

## 日本株の下落について

### <日経平均は4月以来の1万9千円割れ>

21日の米国株式市場では世界経済の先行きに対する懸念からリスクオフの投資姿勢が強まり大きく下落しました。NYダウの下落幅は一週間で約1,000米ドルに達しています。WTI原油先物価格も下落し、一時1バレル40米ドルを下回りました。

週明け24日の東京株式市場も先週末の海外市場の流れを受けて大きく下落して始まりました。中国株式市場も大きく下落して始まったことから、日本の株式市場の下げ幅が拡大しました。その他のアジア市場も大きく下落し、市場全体のセンチメントは悪化しています。

日経平均株価の終値は前営業日比▲895円15銭(▲4.61%)の1万8,540円68銭、TOPIX(東証株価指数)は同▲92.14ポイント(▲5.86%)の1,480.87ポイントでした。日経平均株価の1万9千円割れは4月1日以来となっています。

また、外国為替市場では円高が進み、日本時間の午後5時現在、円は対米ドルで120円台前半にまで上昇しています。

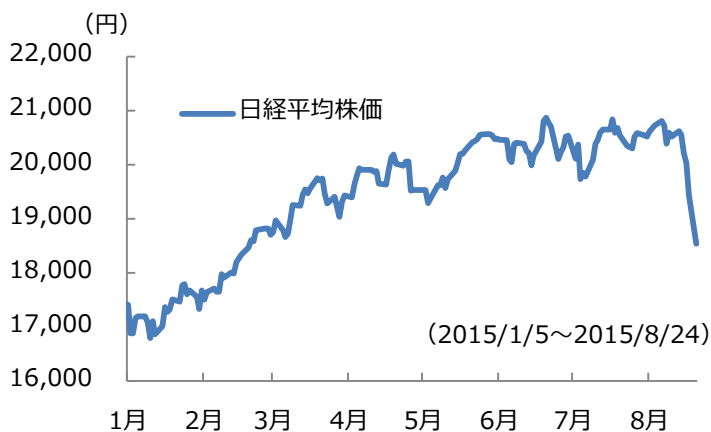
### <日本株下落は外部要因>

先週から日本株は大きく下落していますが、その要因はおもに外部要因によるところが大きく、日本株に対する基本的な見方を変更する必要はないと考えています。

日本や欧州の経済はこれまでの金融緩和により回復が見込まれます。米国の景気回復見通しもこれまで通りですが、足元の株価下落などもあり米国の9月利上げは見送られる可能性が高まっています。中国経済の減速や足元の円高から、新興国への輸出や日本への外国人観光客数の伸びが鈍化することが懸念されますが、国内企業の業績が急速に悪化することはないと予想しています。

先週末の日米欧の株式市場に割高感はなかったことから、中国をはじめ主要各国の政策対応に何らかの進展があれば、市場の不透明感が払拭され、株式市場に資金が再び流入すると予想されます。

### <日経平均株価の推移>



### <米ドル/円の推移>



出所：Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会